

Report

To create new Hokkaido with its door open
to Japan and other countries.

国際化による新たな付加価値創造の取組を道内外でヒアリング調査

北海道に集う人々が能力を発揮できる 共有資産北海道を考える

近年、北海道の国際化を取り巻く状況が新たな段階を迎え、多くの外国人が北海道の地域特性を生かした観光交流や経済活性化に大きな成果をあげている。例えば、北海道で活躍するオーストラリア人の努力の積み重ねが、雪質や自然環境など北海道の魅力の再発見となり、南半球のオーストラリア（以下「豪州」）から北海道を訪問するスキー観光客の急増につながっている。

今回は、こうした北海道において活躍する海外諸国（豪州、中国、ロシア極東地域）の皆さん方の取組事例を通じて、外国人の知識や知恵を地域発展に活用する新たな北海道の可能性について考えてみる。

さらに、北国、県（道）庁所在地が政令指定都市、プロ野球球団の本拠地があるなど、北海道との共通項の多い宮城県においては、北欧・IT・健康福祉・農業を核とした国際化の取組事例により大きな成果をあげつつある。

今回は、仙台市の産学官連携による北欧のフィンランドとITや健康福祉を核とした国際共同プロジェクト、自分たちの米づくりを見直すきっかけともなったアジアの稲作文化との国際農業交流の取組を通じて、国際化を通じた新たな北海道を発展させていくために必要な要件を考えてみる。

北海道には国際化を通じた新たな価値創出するうえで有利な地域資源が豊富に存在することから、北海道に集う国内国外の人材が自己実現を図る北海道を目指すことは北海道の未来像のひとつといえる。

今回のレポートを通じて、21世紀の国内外の共有資産としての北海道、新たな付加価値創造の実現の場としての北海道の可能性を考える契機となることを期待する。

北海道開発局

開発監理部開発計画課国際室

1 外国人が自己実現を図ることのできる北海道

第6期北海道総合開発計画においては、北海道とアジア・太平洋地域をはじめとする各国との相互依存関係、産業・経済交流や国際観光の展開など、北海道の特色を生かした国際化対応が求められている。

近年、北海道を舞台に、北海道に定住しさまざまな分野で活躍する外国人の姿が目立つ。彼らは、外国人の視点で北海道の魅力を発掘し、わが国の中でも大きなアドバンテージ（利点）を有する地域資源に新たな付加価値を加える努力を積み上げている。

オーストラリアとの交流の急速な拡大

北海道と豪州の交流は、これまでも地道な努力が積み上げられていたものの、平成4年に開設した新千歳・ケアンズ間の国際定期航空路が平成10年から運休になるなど、大きな発展には至っていなかった。しかし、ここ数年の間に豪州からのスキー観光客が急増し、新千歳・ケアンズの航空路線も冬季限定ながら平成16年11月より再開している。

平成15年度の豪州からの来道観光客入込数は5千8百人と対前年度比で3倍以上伸びており、今冬に豪州から訪れるスキー観光客は2倍以上の伸びが期待されている。

こうした中、ニセコ・倶知安地域での豪州人による民間資本の投入が、スキー場購入、コンドミニアム建設など活発化しており、そうした観光リゾート開発が豪州人観光客の誘引の起爆剤となっている。グラン・ヒラフ（旧ニセコひらふ）スキー場では大みそかの夜、大勢の日本人と豪州人が参加して新年のカウントダウンイベントが行われた。

こうした同地域での豪州ブームは、約10年前



ジョアンナ・ナーシーブレイ
在札幌オーストラリア領事

からこの地域でアウトドアスポーツ振興や観光開発に尽力してきたロス・フィンドレー氏、ロス・カーティン氏、ピーター・マーフィー氏など豪州人の努力

が基礎になっている。

在札幌オーストラリア領事館のナーシーブレイ領事は、豪州人にとっての北海道は、「スキー場の雪質は欧米をしのいで世界一であり、リゾート地としての魅力はかなりの高さ。豪州からみて時差が少なく、北米に行くのと比べても飛行時間が短いことも大きなメリット。」という。

さらに、中国経済の活況により豪州から中国への資源輸出が伸び、アジアの経済発展が豪州の好景気を支え、豪州から北海道への投資熱に関連しているそうである。

ナーシーブレイ領事は、アデレード大で日本語を学び、大阪の日本企業で勤務、東京の一橋大学大学院で学び、北海道には平成13年9月に領事として来道した。来道のきっかけは、日本国内の勤務候補地（領事館）の中から札幌を選んだことによる。

「北海道は土地が広く、人口も多くないなど日本の中では一番豪州に似ていて、住みやすい地域」「北海道の人は、これまで暮らした東京や関西に比べてとても親切」と、任地の選択は間違いでなかったという。

また、「冬の雪、春の野花、夏の緑、秋の紅葉といった明瞭な四季の魅力は、外国人にとって素晴らしい観光資源。豪州人のホーストレッキング好き（豪州には競走馬育成の技術があり、日高地域には多くの豪州人がいる）などのアウトドアし好からみて、こうした北海道の魅力を伝える情報提供を強化すれば、より多くの豪州人観光客が訪問するはず」と今後の期待を語る。

一方、日豪間では、「ワーキング・ホリデイ」など滞在資格に関しての大きな問題は生じていないが、以前に豪州との経済交流の拡大について倶知安町民と話し合った際に、町民側から外国人が増えることによる治安悪化の不安が述べられたそうである。領事の経験から「一般に豪州人は北海道に観光や休暇に来るので、治安面で深刻な問題に発展することはない」「よく“オーストラリア村”と呼ばれているが、そのようなことではいけないと自覚している」と、不安を払拭、地域住民との交流や協力を重視する姿勢を示す。

また、米国のある調査によれば、豪州人は海外での観光旅行先で最もお金を使うというデータもあるそうで、「ニセコ・倶知安地域として地域経済への波及効果について十分考えていただけれ

外国人来道客数者（実人数）の推移

| | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 | 平成14年度 | 平成15年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 中国 | 2,100 | 2,400 | 3,900 | 5,200 | 5,800 |
| ロシア | 6,400 | 6,100 | 6,100 | 6,800 | 6,950 |
| オーストラリア | 2,900 | 3,700 | 1,550 | 2,230 | 7,550 |
| 中国（香港） | 20,800 | 29,400 | 45,900 | 55,450 | 56,600 |
| 韓国 | 17,800 | 19,900 | 27,850 | 41,900 | 61,200 |
| 中国（台湾） | 120,900 | 109,700 | 119,450 | 133,200 | 119,750 |
| 計 | 203,900 | 206,600 | 236,100 | 279,350 | 293,780 |

出典：北海道経済部調べ

ば」と北海道にとってのメリットも強調された。

領事は、同地域で活動する豪州人の意見をまとめ倶知安町長に提案したところ、ニセコヒラフ地区と倶知安を結ぶ無料バス「くっちゃんナイト号」の運行や停留所の英語看板設置などにつながり、これにより豪州人観光客がタウンエリアで買い物や食事をする機会が飛躍的に増えると期待しているという。

さらに、豪州人ファミリーの子どもを日本文化の折り紙で遊ばせるキッズクラブのような、外国人が安心して家族連れでの観光を楽しめる環境づくりのアイデアも提案しており、こうした外国人の視点からのハード・ソフトのインフラ整備が道内の外国人観光客の利便性向上及び拡大につながるものと思われる。

中国との経済交流に向けた人材活用

中国と北海道の観光交流、経済交流は、北海道への観光客の増加や北海道からの道産品食材の販路拡大などに見られるように、今後一層の拡大が見込まれている。しかし、現時点での中国本土から北海道を訪れる観光客については、実人数で見れば平成15年度で5千8百人と全体の2%に過ぎない。

一方、近年の中国の高い経済成長により、東部沿岸部を中心とした富裕層が増加しており、あるシンクタンクの調査によれば年収10万元（中国でマイカーやマイホームが購入可能な所得水準）以上の「富裕層」が現在2千万人いると推計されており、さらに今後、2008年北京五輪までには富裕層の拡大が続くと考えられている。日本政府も日本への観光査証の対象地域を拡大するなど、中国大都市部の富裕層の観光誘致を狙っている。

一方、日本には中国本土からの留学生が多く滞在しており、北海道大学には281名（北大留学生全体の約4割）、札幌大学には142名（札大留学

生全体の8割近く）が学んでいる（平成16年5月現在）。成長著しい中国经济との交流に、北海道で学んだ中国人留学生が活躍する姿が見られるであろうことは想像に難くない。こうした中国からの留学生パワーを中国と北海道との経済交流に生かすこともひとつの戦略といえる。

北海道大学キャンパスの隣にある北海道チャイナワークの張相律代表取締役は、中国吉林省出身で、北海道大学大学院工学研究科で留学生生活を送り、引き続き札幌を拠点に中国観光・中国語スクール・中国物産販売を幅広く手掛けるなど、中国と北海道の架け橋となり活躍されている。

張代表取締役によれば、北大卒業後すぐに札幌で起業を試みたが、日本企業への就職ではなく新たな会社創設ということで、在留資格の切り替えに相当な時間とエネルギーを要したという。北大での留学生生活を通じて独立・開拓する精神が養われたそうで、そうした意欲ある外国人留学生に対する柔軟な滞在資格の許可が日本経済への貢献につながると期待している。

張代表取締役は、「北海道という土地は、アジアの中でも環境や食材など特別な資源をもつ存在」と国際的に高い評価を受ける地域資源があると確信しており、「北海道は日本全体の政策と横並びにする必要



張相律・代表取締役
(南北海道チャイナワーク)



3階がオフィス、2階が中国語会話、1階で中国食材の販売

平成15曆年における留学生等の日本企業等への就職状況

| | 国名 | 人数 |
|---|---------|-------|
| 1 | 中国 | 2,258 |
| 2 | 韓国 | 721 |
| 3 | 中国(台湾) | 139 |
| 4 | バングラデシュ | 66 |
| 5 | タイ | 53 |
| 計 | | 3,778 |

出典：法務省入国管理局調べ

平成16年5月1日現在の外国人留学生数

| 全 国 | | 北海道大学 | | |
|-----|--------|---------|-----------|-----|
| 1 | 中国 | 77,713 | 1 中国 | 281 |
| 2 | 韓国 | 15,533 | 2 韓国 | 99 |
| 3 | 中国(台湾) | 4,096 | 3 中国(台湾) | 32 |
| 4 | マレーシア | 2,010 | 4 インドネシア | 32 |
| 5 | タイ | 1,665 | 5 バングラデシュ | 26 |
| 計 | | 117,302 | 計 | 764 |

出典：独立行政法人日本学生支援機構調べ

はない」とさまざまな北海道活性化のアイデアを持つ。

例えば、北海道は独立した島であることから、「外国人が北海道を来訪する際に“北海道上陸証明”を旅券に押すような独自の入国管理システムがあってよいではないか」と特区的な特例措置を語る。外国人は特例的に北海道から入国できても、北海道から本州に移動する場合は改めて日本全体の入国審査の基準に従わなければならないという一国多制度の一例であり、日本人から見れば、同じ中国でも香港・マカオに入国後中国本土に入ることを考えると理解できる。

また、滞在資格の緩和の特例として、外国人が北海道に住宅を購入するなどした場合、そうした投資実績に応じて北海道での滞在資格を緩和するというアイデア、これもニセコ・倶知安地域での豪州ブームで海外からの投資が伸びていることを考えれば、そのインセンティブ効果が期待できる。

張代表取締役は、中国人の富裕層からみれば北海道の住宅は安いというのに周囲の環境が抜群なので、今後相当な投資が見込まれるはずとにらんでおり、中国国内の海外投資の緩和という問題があるものの、すでに新たなビジネスモデルの構想を温めているようである。特に環境面の悪化が伝えられる中国の大都市部に居住する中国人富裕層のニーズが高いと語っている。

また、外国人が北海道を訪れたいくなるような環

境整備という点で参考とすべき例が中国にあるという。中国・広西チワン族自治区の有名な観光地である桂林の近くにある陽朔(ようさく)という小さな田舎町は、大観光地のそばにある素朴な街並みを気に入った外国人の間で口コミにより急速に評判が広まった。

その後、外国人観光客が増えるにしたがって陽朔の人々の英語熱が高まり、今や観光関連産業に携わる人ばかりでなく、地域住民全体の英語能力が高まった。最近では、田舎町の良さを残しながら、オープンカフェなどサービス提供も洗練されていき、国際的に評価が高い観光地のひとつとなっている。

これなどは、素朴な街並みをアピールしつつ、英語会話というソフト面のホスピタリティを強化するという、有名観光地の近郊でのまちづくりの参考になると思われる。

サハリンプロジェクト拡大とロシア語の人材育成

北海道を取り巻く国際環境の変化が顕著なものといえば、ロシアのサハリン州で石油・天然ガス開発を展開するサハリンプロジェクト(以下「サハプロ」)を抜きにすることはできない。

サハリンには、サハプロの日本や欧米の企業関係者がその家族も含めて約2～3千人滞在しており、将来はこれが数万人規模に達するともいわれている。また、サハリンと航空路やフェリー航路で結ぶ稚内や函館は、サハプロの後方支援基地としての役割が期待されている。

また、別表の経済指標からもわかるように、サハプロ本格化によるサハリン州全体の経済活動が拡大傾向で、サハリンのロシア人の経済状況も上向きにあり、道内各都市から現地を訪れ見本市や商談会を開催しており、北海道としてのビジネスチャンスはますます高まるものと思われる。

サハプロ支援を行う(株)函館国際貿易センターの

2003(平成15)年サハリン州主要経済指標

| 項目 | 金額/人数 | 対前年比 |
|----------|---------------|--------|
| 建設工事請負高 | 193億1450万ルーブル | 99.6%増 |
| 貿易総額 | 12億1670万ドル | 23.6%増 |
| 輸出総額 | 7億6400万ドル | 8.4%増 |
| 輸入総額 | 4億5270万ドル | 61.9%増 |
| 平均賃金(名目) | 9284.8ルーブル | 33.4%増 |
| 失業者数 | 6400人 | 23%減 |

サハリン州行政府統計局資料より



(株)函館国際貿易センターで活躍する
ロシア極東国立総合大学函館校卒業生

する欧米のサハプロ関係者は毎年着実に増えており、同センターでは買い物・医療・ビザ取得などの来函時のサービス支援が主であるが、このところ物資調達などが拡大し、ロシア極東国立総合大学函館校の日本人卒業生1名が流暢なロシア語を駆使して現地との交渉に活躍している。

ロシアとの交流実績が歴史的に長い函館市には、平成6年にロシア極東国立総合大学函館校が開校している。同大学の本校は1899年ウラジオストックに創設されたロシアでも五本の指に入る総合大学であり、函館校はその分校である。現在北海道で活躍している在札幌ロシア連邦総領事館シェフチュック総領事、ロシア領事館函館事務所ウソフ所長、函館校のアニケーエフ教頭などはいずれも本校の日本語科出身である。



セルゲイ・アニケーエフ教頭
(ロシア極東国立総合大学函館校)

函館校のセルゲイ・アニケーエフ教頭によれば、函館校の7名のロシア人教官もまた同校の出身者である。現在、函館校の日本人卒業生2名が日本語教師と



風光明媚な函館の元町にあるロシア極東国立総合大学函館校

池田英治統括マネージャーによれば、定期便(週2便)とチャーター便(週3便)により函館を訪問

してウラジオの本校で教鞭を執っており、函館市役所など地元で活躍する卒業生も多いということで、日露交流の人材育成に大きな成果をあげている。

最近では、函館税関が函館校において職員のロシア語研修を行い、迅速な通関業務に効果をあげている。

平成15年9月に開設された在札幌ロシア連邦総領事館函館事務所のA・G・ウソフ所長は、同事務所には日本人だけでなくサハプロ関係の欧米人(英国、豪州、オランダ、フランス、米国など)や建設労働者のアジア人(フィリピンなど)がロシア入国ビザの再取得に訪れており、当初の予想を超え年間約600件に上るといふ。この数字からも、サハリン州の経済発展と北海道のビジネスチャンス拡大の兆しが見えるが、このことから外国語、特にロシア語に精通する北海道の人材育成は急務といえよう。



A・G・ウソフ所長(在札幌
ロシア総領事館函館事務所)

また、サハプロの本格化でロシア人にも経済的に余裕が生まれてくることを考えれば、アニケーエフ教頭とウソフ所長がともに北海道の自然環境や食材に好印象を持ち、ロシア人にとって「雪は降るが、寒くない」という気象条件はうれしいものであるということからみて、北海道との観光交流拡大への期待も大きい。

なお、道内企業の実質的なサハプロへの本格参入という点では、平成13年に稚内建設業協会が中心となって設立された日露合弁会社「ワッコル」は、すでにサハリン2プロジェクトのLNG基礎工事やサハリン州内の道路改修工事に参画している。

サハリン州の現地紙も「ワッコルの最新の建設機械を駆使した高い技術力と精度の高い工事の仕上がり、市内各方面から高い評価を受けている」と報じており、稚内での取組を契機に、北海道の寒冷地土木技術を生かした道内建設業者のサハリン市場参入が期待されることである。

2 地域資源を生かした国際化戦略

北海道は恵まれた地域資源を有しており、北海道で活躍する外国人の方からも高く評価されている。その一方で、選択と集中の時代、地域間の激しい競争が進む中、北海道はそのアドバンテージを生かした独自の国際化戦略を進めていかなければならない。

「北国」「IT」「農業」は北海道ならではのキーワードといっても差し支えないが、北海道との共通項が多い宮城県における国際化の取組事例が、どのように地域の新規産業創出や地域資源の見直しにつなげているのかをみる。

仙台市の

「フィンランド健康福祉センタープロジェクト」

宮城県仙台市では、平成15年秋から北欧のフィンランドとITと健康福祉を核とした国際共同プロジェクト「フィンランド健康福祉センタープロジェクト(Finnish Wellbeing Center Project、以下「FWBCプロジェクト」もしくは「FWBC」)」の取組が始まっている。

FWBCプロジェクトは、研究開発施設と特別養護老人ホームの2施設からなり、ホームでは高齢者の自立に主眼を置いたフィンランド型福祉を実践し、そこで得られたニーズ情報をもとに、研究開発施設でITなどを活用した新しい福祉機器・サービスの開発を行うものである。

FWBCプロジェクトは、行政の政策実行能力、民間力を生かした機動力ある実行ボード、プロデューサータイプの大学教授の能力活用など、産学官連携のプラットフォームが効果的に機能している。

日本政策投資銀行東北支店の飯村豊企画調査課長によれば、「ロンドン事務所がまとめた『フィンランドの地域ITクラスター戦略—オウルに学

ぶ産学連携・ベンチャー振興の実践—』がきっかけとなり、平成12年頃から本店国際協力部がFWBCプロジェクトの仙台市誘致への窓口となった」と、仙台市への誘致に政策



鈴木逸人主任（仙台市役所国際経済課フィンランドプロジェクト推進室）



仙台フィンランド健康福祉センタープロジェクトの施設（特別養護老人ホーム「せんだんの館」）

金融の働きがあったことに言及。最近ではFWBC効果で、フィンランドだけでなく海外諸国からの宮城県への視察が相次いでおり、県内でも福祉の現場に市場原理や産業観念を導入することで新たな福祉サービスの動きが見られるなど波及効果もすでに見られるという。

仙台市役所の国際経済課フィンランドプロジェクト推進室の鈴木主任は、「FWBCの推進にあたって行政・大学・企業などの参加機関の調整、フィンランド側との調整に話し合いを重ねることで相互理解を図ってきた」とプロジェクト推進にあたっての産、学、官の連携と調整の重要性を語っている。さらに、仙台市役所では、フィンランドを通してEU諸国との投資について構想を練るなど、すでにポストフィンランドを視野に入れた国際産業振興施策の検討に入ろうとしている。

財団法人仙台市産業事業団では、吉村洋氏や宮尾俊三氏など民間企業出身のプロジェクトマネージャーが活躍し、マウノ・コンティネン氏（フィンランド国立社会福祉保健研究センター副総裁）が研究開発プロデューサーとして駐在するなど、仙台とフィンランドの企業を対象にさまざまなビジネス・サポート

を行い、海外ビジネスに精通した適切な人材確保が図られている。同事業団としては、FWBC内の、R&D（研究開発）センターへの日フィン企業の誘致と連



江尻行男教授（東北福祉大学産業福祉学科長）

携を進めて、地元中小企業の活路を大手企業ではカバーできない健康福祉産業の分野に見出そうと様々な努力を重ねている。

学術機関でFWBCプロジェクトの展開に大きな役割を果たしているのが、福祉分野に特化した東北福祉大学であり、同大学の江尻行男教授である。江尻教授は「仙台市プロジェクト推進室などFWBCプロジェクトの関係者とは普段から話し合いができる良好な関係にある」という。大学教授が円滑に活動できる雰囲気づくりがなされているようだ。

また、「FWBCプロジェクトでは、東北福祉大学が蓄積するノウハウとフィンランドの国際連携で新しい健康福祉サービスの創出を目指す」と、東北福祉会（東北福祉大学が設立した社福法人）がFWBC内に特別養護老人ホーム「せんだんの館」を開業し、R&Dセンターと連携して共同研究やビジネス開発を行うなど、同大学が健康福祉分野で地域経済に貢献しようとする意気込みがうかがえる。

同大学の戦略として国際展開も強調しており、フィンランドとの交流に加えて、中国・清華大学、東北師範大学、韓国や台湾の大学との交流を進め、日本だけでなく中国や韓国など東アジアで予測される高齢化社会の到来を見据え、健康福祉分野の人材育成の国際展開をアジアに拡大するという戦略を固めている。

宮城県角田市のアジア諸国との国際農業交流

農業従事者が抱える問題は、日本における大きな地域課題であるとともに、開発途上国を中心に世界中のほとんどの国にとっても問題意識が共有できるテーマである。

「角田市アジアの農民と手をつなぐ会」は、宮城県角田市の農協青年部が母体となり、平成2年から「アジアモンスーン稲作農民畑ばたまつり」



面川義明代表（角田市アジアの農民と手をつなぐ会）

の開催などを通じて、アジアモンスーン地域という視点から、同じ稲作文化を共有するアジア諸国（韓国、タイ等）の農業の現状を理解するとともに、タイ東北部のイサーン地方

での農業学校建設などの活動を行っている。最近では、JICA（独立行政法人国際協力機構）の草の根交流のスキームによる開発途上国の研修員の受入れを実施している。

代表の面川義明氏は、角田市の国際農業交流の中核として活躍されており、「アジアとの交流を通して自分たちの農業を見直す良い機会となった」「国際交流を通じて米作りについての国民の理解を得られるインパクトあるメッセージを伝えたい」と、活動を通じて自分たちの稲作に自信を持つという農業の原点再生への熱い想いを語られた。

角田市の取組からは、農業という地域の基幹産業に携わる人材が、足元の稲作文化という地域資源を見直し、競争力の強化に向けて再活性化するという、まさに国際交流が地域益につながるという国際化の意義がみえてくる。

最後に

今回のヒアリングを通じて、日本人のみならず外国人にとっても、北海道は新たな付加価値創造のフィールドであり、その能力を發揮し発展するうえで最良のフロンティアであることを改めて教えられ、北海道において外国人が地域資源を活用し自己実現を図るためのハード・ソフトの環境づくりが、北の国際交流圏の形成に向けたひとつの方向性であると強く感じた。

また、宮城県の事例を通じて、地域資源を活用し新たな価値創造を行うためには「適切な人材の能力を發揮させ、効果的な連携の重要性」が、既存産業の活性化を図るためには「国際化を通じて足元の地域資源を見直すことの意義」が問い直された感がある。

こうした外部からの刺激を受け止めながら、国内外の新たな知識や知恵が夢開く、21世紀の北海道の実現を図っていきたい。

本件に関する関係者へのヒアリングは平成16年12月に実施しており、より詳しい内容をお知りになりたい方は以下にご連絡願います。

（問合せ先）

国土交通省北海道開発局

開発監理部開発計画課国際室

相馬、大場、音喜多

TEL (011) 709-2311（内線5458、5466）